



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)  
経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2021年8月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,568	22.3	4,287	27.1	4,450	33.8	3,106	33.4
2021年3月期第1四半期	19,275	25.0	3,373	91.9	3,325	96.2	2,328	77.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,547百万円 (40.0%) 2021年3月期第1四半期 2,533百万円 (89.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	110.03	—
2021年3月期第1四半期	81.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	180,886	77,279	42.5	2,725.24
2021年3月期	179,001	76,497	42.5	2,696.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 76,941百万円 2021年3月期 76,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	65.10	—	95.10	160.20
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	65.10	—	32.55	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2022年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期（予想）の期末配当金は65円10銭、年間配当金は130円20銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,100	—	8,400	—	8,400	—	6,400	—	226.69
通期	91,900	—	15,000	—	14,900	—	11,200	—	198.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。
3. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2022年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、396円70銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	28,998,502株	2021年3月期	28,998,502株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	765,379株	2021年3月期	765,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	28,232,976株	2021年3月期1Q	28,437,028株

（注）自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	3
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更等)	5

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,705	51,378
受取手形及び売掛金	22,527	24,814
商品及び製品	6,621	6,742
仕掛品	1,530	1,483
原材料及び貯蔵品	5,297	5,620
その他	2,332	1,749
貸倒引当金	△77	△86
流動資産合計	92,937	91,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,458	18,273
その他 (純額)	29,889	31,444
有形固定資産合計	46,348	49,717
無形固定資産		
のれん	6,404	6,294
販売権	19,508	19,085
顧客関連資産	6,428	6,309
その他	2,608	2,670
無形固定資産合計	34,949	34,359
投資その他の資産		
その他	4,937	5,264
貸倒引当金	△171	△157
投資その他の資産合計	4,765	5,107
固定資産合計	86,063	89,184
資産合計	179,001	180,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,907	8,980
短期借入金	10,494	10,325
1年内返済予定の長期借入金	11,391	11,503
未払法人税等	1,434	1,768
賞与引当金	907	1,445
その他の引当金	139	252
その他	5,831	5,774
流動負債合計	38,107	40,049
固定負債		
長期借入金	59,333	58,334
退職給付に係る負債	150	151
その他の引当金	87	199
その他	4,826	4,871
固定負債合計	64,397	63,557
負債合計	102,504	103,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,499	9,499
資本剰余金	14,985	14,985
利益剰余金	53,065	53,474
自己株式	△3,365	△3,364
株主資本合計	74,184	74,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	278
為替換算調整勘定	1,751	2,069
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,954	2,347
非支配株主持分	357	337
純資産合計	76,497	77,279
負債純資産合計	179,001	180,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	19,275	23,568
売上原価	10,902	13,454
売上総利益	8,373	10,114
販売費及び一般管理費	4,999	5,826
営業利益	3,373	4,287
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	10	9
為替差益	—	2
受取補償金	—	178
業務受託料	14	3
その他	33	47
営業外収益合計	69	256
営業外費用		
支払利息	46	59
為替差損	24	—
消費税差額	29	24
その他	17	10
営業外費用合計	117	94
経常利益	3,325	4,450
税金等調整前四半期純利益	3,325	4,450
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,382
法人税等調整額	△47	△88
法人税等合計	979	1,293
四半期純利益	2,346	3,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,328	3,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
四半期純利益	2,346	3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	74
為替換算調整勘定	89	316
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	187	390
四半期包括利益	2,533	3,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512	3,499
非支配株主に係る四半期包括利益	21	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。